

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,783,538	流 動 負 債	1,035,018
現金及び預金	1,048,421	支払手形	5,283
受取手形	58,822	買掛金	762,050
売掛金	1,173,578	未払金	60,805
商 品	6,860	未払費用	52,699
製 品	211,537	未払法人税等	24,178
原 材	138,588	賞与引当金	75,274
仕 掛 品	60,068	役員賞与引当金	3,990
貯 蔵 品	12,608	未払消費税	28,633
繰延税金資産	42,597	そ の 他	22,102
その他	30,489		
貸倒引当金	△ 32		
固 定 資 産	2,571,843	固 定 負 債	257,495
有 形 固 定 資 産	674,283	退職給付引当金	257,495
建 物	146,722		
構 築 物	1,076		
機 械 装 置	229,859		
車 両 運 搬 具	810		
工具、器具及び備品	54,697		
土 地	241,118		
無 形 固 定 資 産	7,383		
ソフトウェア	4,369		
電話加入権	3,013		
投資その他の資産	1,890,176		
関係会社出資金	1,792,727		
繰延税金資産	88,337		
そ の 他	9,112		
資 産 合 計	5,355,381	負 債 合 計	1,292,513
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	4,062,868
		資 本 金	257,600
		資 本 剰 余 金	57,600
		資 本 準 備 金	57,600
		利 益 剰 余 金	3,747,668
		利 益 準 備 金	64,400
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,683,268
		別 途 積 立 金	0
		繰越利益剰余金	3,683,268
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純 資 産 合 計	4,062,868
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,355,381

(注1) 当期純利益 280,148千円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料

移動平均法による原価法(収益性の低価に基づく簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低価に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低価に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～31年

機 械 装 置 10年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の設定方法は簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額とし、年金資産残高を控除した金額を引当金として計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。